

# 国の取り組み方針

～2050脱炭素社会実現に向けて～

第1回大野市脱炭素推進会議

2021.07.21

# 国・2050年脱炭素社会実現を宣言

令和2年10月26日 国会における総理大臣所信表明演説

## 経済と環境の好循環を成長戦略の柱に位置付け

積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要

- 実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進
- 規制改革などの政策を総動員
- グリーン投資の更なる普及
- **脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設**
- 環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化へ
- 省エネルギーの徹底
- **再生可能エネルギーの最大限導入**
- 安全最優先の原子力政策
- 安定的なエネルギー供給の確立
- 石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換

# 地域脱炭素ロードマップ（R3.6）

国と地方の協働・共創による地域における2050年脱炭素社会の実現に向けて、特に地域の取組と密接に関わる「暮らし」「社会」分野を中心に、国民・生活者目線での2050年脱炭素社会実現に向けたロードマップ及びそれを実現するための関係府省・自治体等の連携の在り方等をまとめたもの

1.	ロードマップのキーメッセージ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～	1
2.	地域脱炭素ロードマップの対策・施策の全体像	4
3.	地域脱炭素を実現するための取組	5
3-1.	脱炭素先行地域づくり	5
3-2.	脱炭素の基盤となる重点対策の全国実施（各地の創意工夫を横展開）	10
4.	基盤的施策	18
4-1.	地域の実施体制構築と国の積極支援のメカニズム構築（地域と国が一体で取り組む地域の脱炭素イノベーション）	18
4-2.	グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション	21
4-3.	社会全体を脱炭素に向けるルールのイノベーション	24
5.	地域と暮らしの脱炭素に関わる個別分野別の対策・促進施策	25
6.	ロードマップの実践のための今後の取組	27
【別添】		
1.	脱炭素先行地域の類型ごとのイメージ	28
2.	脱炭素の基盤となる重点対策の創意工夫事例	33
3.	地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み	35
4.	ゼロカーボンアクション30	39
5.	地域と暮らしの脱炭素に関わる個別分野別の対策・促進施策	43

# 1. 地域脱炭素ロードマップのキーメッセージ ～地方からはじまる、次の時代への移行戦略～

地域脱炭素は、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

## 経済・雇用

再エネ・自然資源  
地産地消

## 快適・利便

断熱・気密向上  
公共交通

## 循環経済

生産性向上  
資源活用

## 防災・減災

非常時のエネルギー源確保  
生態系の保全

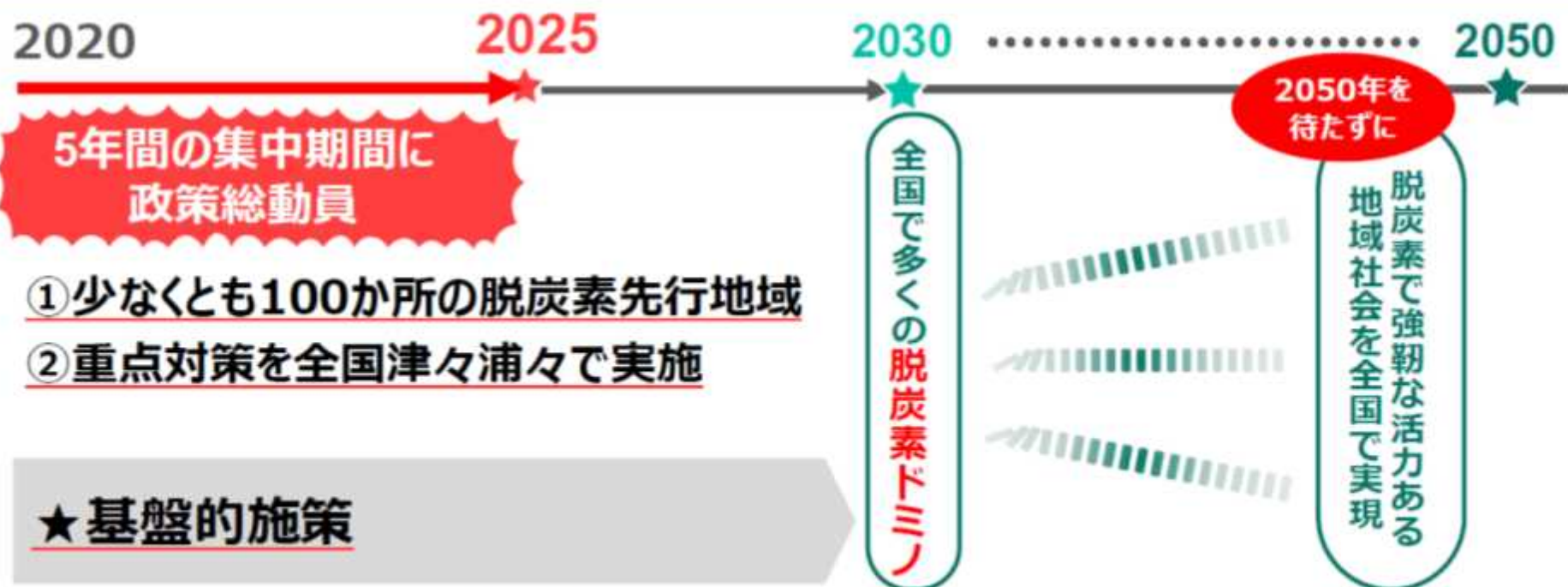
✓ 我が国は、限られた国土を賢く活用し、面積当たりの太陽光発電を世界一まで拡大してきた。他方で、**再エネをめぐる現下の情勢は、課題が山積**（コスト・適地確保・環境共生など）。国を挙げてこの課題を乗り越え、**地域の豊富な再エネポテンシャルを有効利用していく**

✓ 一方、環境省の試算によると、約9割の市町村で、**エネルギー代金の域内外収支は、域外支出が上回っている**  
(2015年度)

✓ 豊富な再エネポテンシャルを有効活用することで、地域内で経済を循環させることが重要

## 2. 地域脱炭素ロードマップ<sup>°</sup> 対策・施策の全体像

- **今後の5年間**に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

## 3-1. 脱炭素先行地域づくり

地方自治体や地元企業・金融機関が中心となり、環境省を中心に国も積極的に支援しながら、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、地域特性等に応じて脱炭素に向かう先行的な取組を実行する。地域課題を解決し住民の暮らしの質の向上を実現しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

### (1) 脱炭素先行地域で実現する削減レベルの要件

地域が主体となり、地域特性に応じた効果的な手法を活用し、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO<sub>2</sub>排出実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現

※これらの実現の道筋を、2025年度までに立て、2030年度までに実現

### (2) 削減レベルを満たす取組内容

地域特性や気候風土に応じて再エネ、省エネ、電化、EV/PHEV/FCVの利用、カーボンニュートラル燃料の使用等の適切な対策を組み合わせるて実行する。

- ① 再エネポテンシャルの最大活用による追加導入
- ② 住宅・建築物の省エネ・再エネ導入及び蓄電池等として活用可能なEV/PHEV/FCVの活用
- ③ 再生可能エネルギー熱や未利用熱、カーボンニュートラル燃料の利用
- ④ 地域特性に応じたデジタル技術も活用した脱炭素化の取組
- ⑤ 資源循環の高度化（循環経済への移行）
- ⑥ CO<sub>2</sub>排出実質ゼロの電気・熱・燃料の融通
- ⑦ 地域の自然資源等を生かした吸収源対策等

## 3-2. 脱炭素の基盤となる重点対策

- 全国津々浦々で取り組む**脱炭素の基盤となる重点対策**を整理
- 国はガイドライン策定や積極的支援メカニズムにより**協力**

### ① 屋根置きなど**自家消費型の太陽光発電**

※政府・自治体の建築物等では2030年には設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電設備が導入され、2040年には100%導入されていること目指す

### ② **地域共生・地域裨益型再エネ**の立地

### ③ 公共施設など業務ビル等における徹底した**省エネと再エネ電気調達**と更新や改修時の**ZEB化誘導**

※2030年までに新築建築物の平均でZEBが実現していることを目指す

### ④ **住宅・建築物の省エネ性能**等の向上

※2030年までに新築住宅の平均でZEHが実現されていることを目指す

### ⑤ **ゼロカーボン・ドライブ**（再エネ×EV/PHEV/FCV）

※2035年までに乗用車の新車販売に占める電動車の割合を100%とすることを目指す

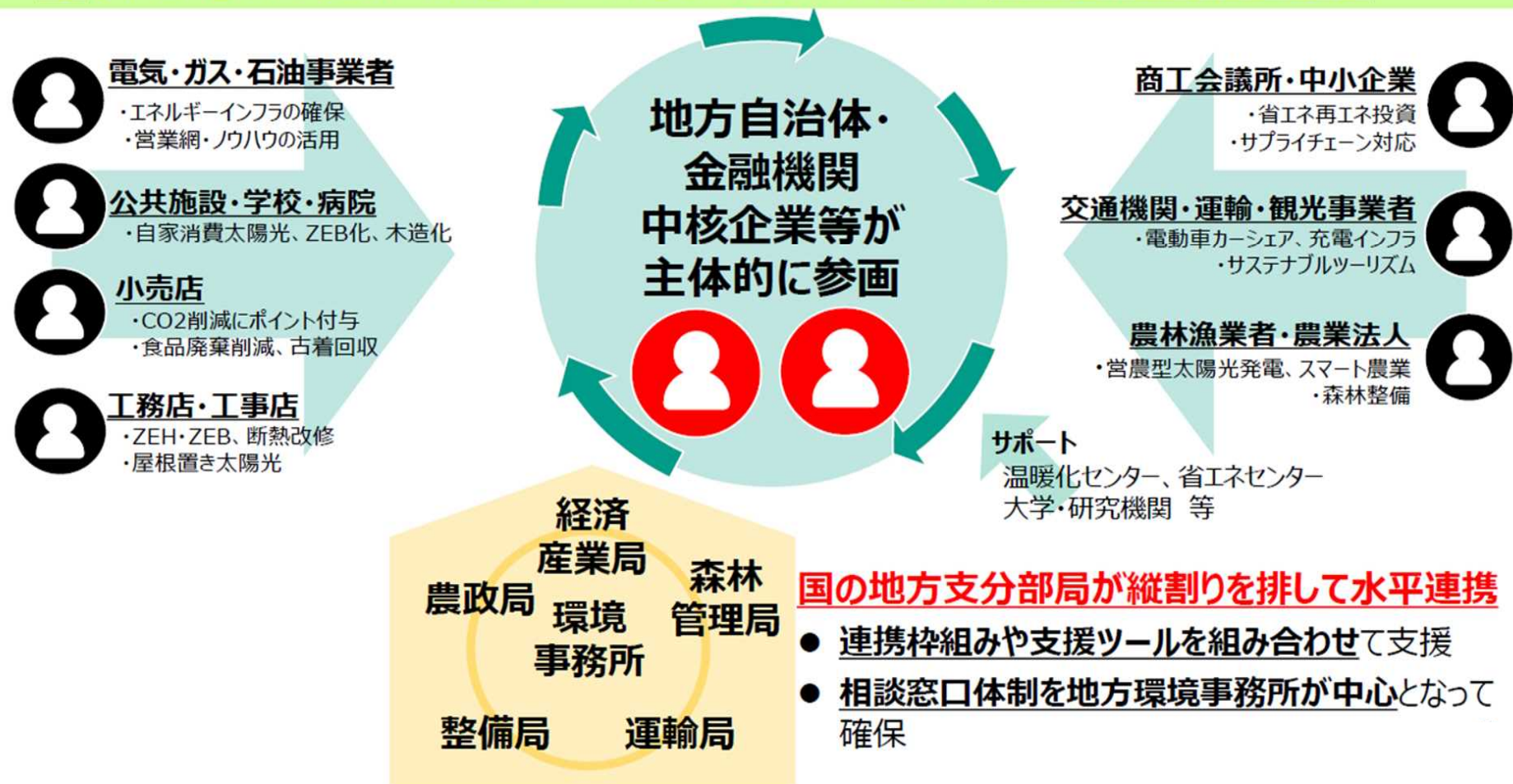
### ⑥ 資源循環の高度化を通じた**循環経済への移行**

### ⑦ コンパクト・プラス・ネットワーク等による**脱炭素型まちづくり**

### ⑧ 食料・農林水産業の**生産力向上と持続性の両立**

## 4-1. 基盤的施策①地域の実施体制構築と国の積極支援(1)

- 地域において、地方自治体・金融機関・中核企業等が主体的に参画した体制を構築し、地域課題の解決に資する脱炭素化の事業や政策を実行
- 地方支分支部局が、地方環境事務所を中心に、各ブロックにて創意工夫しつつ水平連携し、各地域の強み・課題・ニーズを丁寧に吸い上げ、機動的に支援を実施





## 4-1. 基盤的施策①地域の実施体制構築と国の積極支援<sup>(2)</sup>

- 今後5年間で集中期間として、脱炭素への移行に繋がる取組の加速化が必要。そのため、人材、情報・技術、資金の面から積極的、継続的かつ包括的に支援するスキームを構築
- 関係府省庁において脱炭素関連対策に重点化

### 人材派遣・ 研修

- エネルギー・金融等の知見経験を持つ人材派遣の強化  
(※地域力創造アドバイザー制度、地域活性化起業人等を活用)
- 相談対応、出前指導や研修などにより地域人材の底上げ

### デジタル技術も 活用した情報・ ノウハウの整備

- REPOSやEADAS、PLATEAU、地域経済循環分析ツールなど、デジタル技術も活用した情報基盤・知見を充実
- 成功事例・ノウハウの見える化と地域間共有・ネットワーク形成
- 実行計画マニュアル充実やCO<sub>2</sub>排出量把握支援など、地方自治体の脱炭素取組の計画や削減目標、シナリオの策定・更新を推進

### 資金

- 地域脱炭素への移行・実現に向けた取組の加速化の観点から、脱炭素事業に意欲的に取り組む地方自治体や事業者等を集中的、重点的に支援するため、資金支援の仕組みを抜本的に見直し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援するスキームを構築
- 民間投資の呼び込みを一層促進するための出資等の金融手段の活用を含め、事業の特性等を踏まえた効果的な形で実施
- ESG地域金融の案件形成や体制構築を支援

## 4-2. 基盤的施策②グリーン×デジタルによるライフスタイルイノベーション

国民の皆様に脱炭素行動を自発的に選択していただくため、ライフスタイルイノベーションを起こす

### 1 CO<sub>2</sub>排出の見える化

◀◀◀ どれを選べばいいか、わかりやすくします

- 製品・サービスのCO<sub>2</sub>排出量の見える化の環境整備  
※2030年までに、見える化がなされ、消費者の選択に活用されている状況が一般的になっていることを目指す（参考例：食品のカロリー表示）

### 2 CO<sub>2</sub>削減ポイントやナッジの普及拡大

◀◀◀ きっかけを作り、後押しします

- 環境配慮行動に対する企業のポイント付与
- 環境配慮行動にポイントを付け、地域で使える地域のCO<sub>2</sub>削減ポイント
- ふるさと納税の返礼品としての地域再エネの活用

### 3 脱炭素アンバサダーの率先行動

◀◀◀ 何をすればいいか、伝えます

- ゼロカーボンアクションのリスト化、率先行動

## 4-3. 基盤的施策③社会全体を脱炭素に向けたルールイノベーション

### 1 地球温暖化対策法改正法を活用した地域共生・裨益型再エネ促進

- 再エネ導入の数値目標とそれを踏まえた具体的な促進区域の設定（ポジティブゾーニング）を、適切な地域環境の保全や円滑な地域合意形成を図りつつ、国と地方自治体が連携して積極的に進める
- 促進区域において、複数の適地をまとめた事業化、設備機器の共同購入、初期費用ゼロの屋根置き太陽光など、費用効率的で経済活性化や防災など地域の課題解決にも資する再エネ事業を普及させる

### 2 風力発電の特性に合った環境アセスメントの最適化等による風力発電促進

- 環境アセスメント制度について、立地や環境影響など洋上風力発電の特性を踏まえた最適なあり方を検討
- 鳥類等の環境情報の充実及び海外事例も参考にした風力発電の特性に合った環境保全措置の手法検討

### 3 科学調査実施による地域共生型の地熱発電の開発加速化

- 温泉事業者等の地域の不安を解消するための熱源探査を含めた自然環境の詳細調査、地産地消型・地元裨益型の地熱のあり方検討、温泉モニタリングを実施し、円滑な地域調整による案件開発を加速化する
- 「地熱開発加速化プラン」において、10年以上の地熱開発までのリードタイムを最短8年まで2年以上短くするとともに、2030年までに全国の地熱発電施設数を現在の約60施設からの倍増を目指す

### 4 住宅・建築物分野の対策強化に向けた制度的対応

- 住宅・建築物の規制的措置を含む省エネ対策の強化に関するロードマップの検討・策定  
※「脱炭素社会に向けた住宅・建築物の省エネ対策等のあり方検討会」において検討
- 木材利用促進法を踏まえた建築物への木材利用の促進

## 5. 地域と暮らしの脱炭素に関わる個別分野別の対策・促進施策

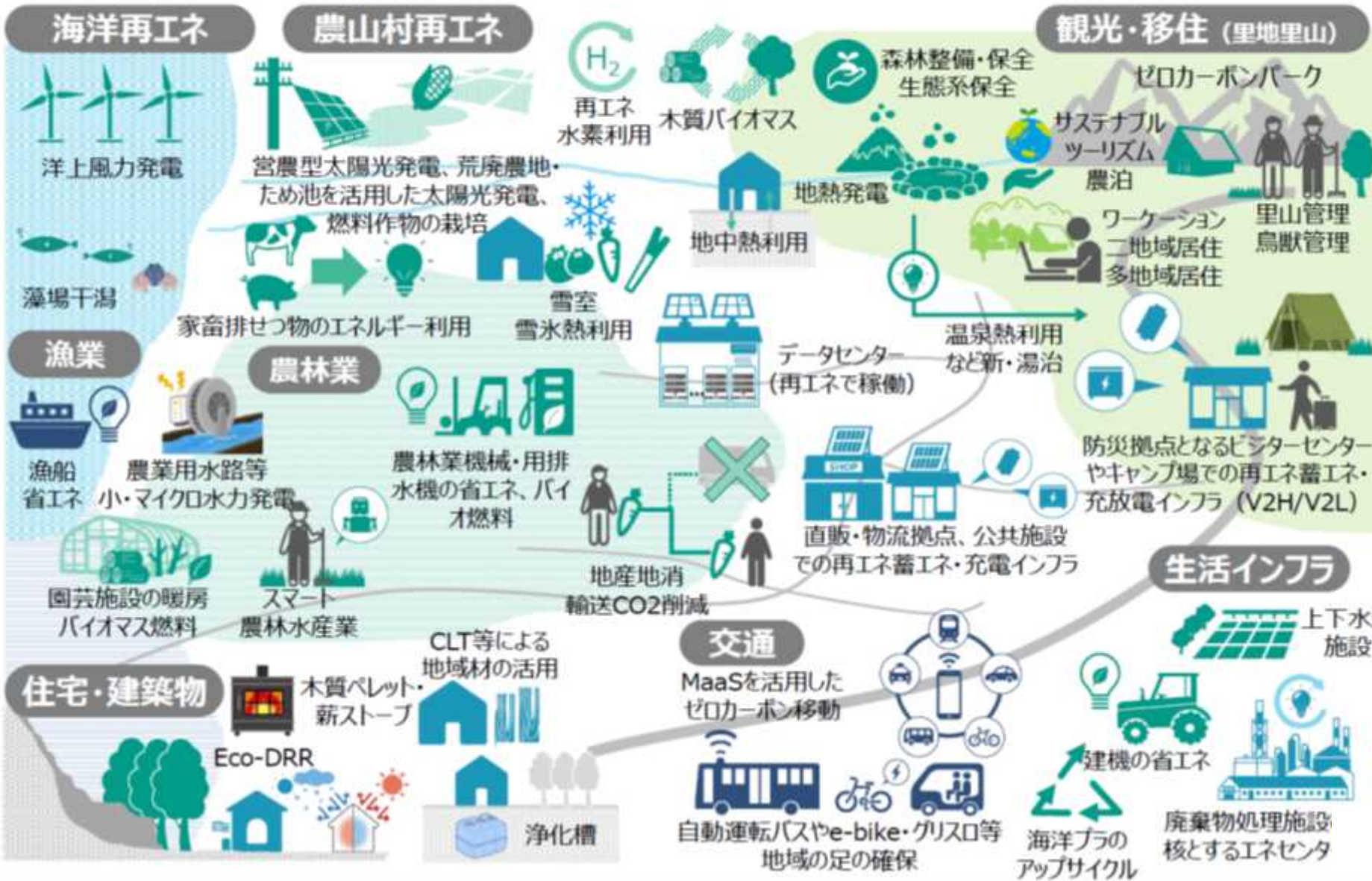
- (1) 地域共生・裨益型の再エネ利活用促進
- (2) 住宅・建築物
- (3) まちづくり・交通・観光
- (4) 地域経済・生活を支える産業（商工業・農林水産業）
- (5) 循環経済への移行
- (6) 自然の力を活かした脱炭素化
- (7) 地域の生活・循環経済を支えるインフラ

## 6. ロードマップの実践のための今後の取組

- ✓ 地球温暖化対策計画、長期戦略や成長戦略実行計画、地方公共団体実行計画等に反映し、**国・自治体・地域企業等が一丸となって速やかに実践。**
- ✓ **地球温暖化対策計画の進捗管理**の一環として継続的に実施していく。
- ✓ 国と地方が様々な場を通じて**継続的な意見交換を行う。**
- ✓ カーボンニュートラルの実現に向け、本ロードマップと併せて、GHG排出8割以上を占めるエネルギー分野の取組が特に重要。再エネの最大限の導入や原子力の活用等による**電力部門の脱炭素化**を進める。**革新的な製造プロセスや炭素除去技術などのイノベーション**や、脱炭素化された電力による**電力部門以外の脱炭素化**を進める。
- ✓ 特に際立った**地域の取組は、国際会議の場などを活用して発信**し、気候変動問題に対する**世界全体の対処に貢献する。**

# 脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【自然エリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの



出典: 国・地方脱炭素実現会議資料(抜粋)

# 脱炭素先行地域の暮らし・営みのイメージ【住宅・商業・ビジネスエリア】

※適用可能な最新技術を、各地域の多様な実情に応じて選択しつつ活用し、2025～30年に実現を目指すもの



出典: 国・地方脱炭素実現会議資料(抜粋)

## 5. 地域と暮らしに関わる分野別の促進施策

### (1) 地域共生・裨益型の再エネ利活用促進

- ① 建築物の屋根等の未利用スペースでの初期費用ゼロ型の自家消費型太陽光発電の促進
- ② 地域共生・裨益型の優良再エネの顕彰等
- ③ 既存の系統線や自営線等を活用した地域再エネの地産地消/面的利用の推進
- ④ 再エネ電気を積極的に利用する需要家の見える化
- ⑤ 自治体主導での再エネ電気・設備調達の共同購入やリバースオークション
- ⑥ 再エネ豊富地等での再エネ活用型データセンターの構築促進

### (2) 住宅・建築物

- ① 庁舎や学校等の公共施設の新築・改修時の省エネ性能向上の推進
- ② 地方自治体による住宅・建築物の省エネ性能向上の推進
- ③ 建築物への木材利用の促進

### (4) 地域経済・生活を支える産業 (商工業・農林水産業)

- ① 中小企業の省エネ・再エネ等の脱炭素化の取組の一層の推進
- ② エネルギー企業の取組の推進
- ③ ノンフロン・低GWP（地球温暖化係数）冷媒の普及や代替フロンの排出抑制の促進フロンの漏洩防止・回収と自然冷媒利用
- ④ 営農型太陽光発電やバイオマスなど農山漁村再エネの推進
- ⑤ ICTや未利用エネを活用するスマート農業
- ⑥ 農林業機械、漁船、用排水機等の脱炭素化
- ⑦ バイオマス産業都市構想の推進
- ⑧ 有機物の施用等による農地土壌への炭素貯留

### (3) まちづくり・交通・観光

- ① ゼロカーボン・ドライブ普及の基盤整備
- ② コンパクト・プラス・ネットワークの推進
- ③ ウォークブルな都市空間の形成の推進
- ④ 公共交通機関の利用促進
- ⑤ 都市内のエリア単位の脱炭素化の推進
- ⑥ 環境に配慮した優良な民間都市開発事業への支援等による都市再生の推進
- ⑦ 3D都市モデル(PLATEAU)等のデジタル技術やデータを活用したまちづくりの推進
- ⑧ スマートシティの推進
- ⑨ 2027年国際園芸博覧会開催によるグリーン社会構築に向けた取組の推進
- ⑩ 都市公園への再生可能エネルギーの導入推進
- ⑪ 船舶・鉄道・航空の次世代グリーン輸送機関の普及
- ⑫ 国立公園等における観光拠点・ツアーの脱炭素化

## 5. 地域と暮らしに関わる分野別の促進施策

### (5) 循環経済への移行

- ① プラスチック資源循環の促進
- ② 食品廃棄ゼロを目指す先行エリアの創出
- ③ 循環型ファッションの促進
- ④ 家庭ごみ有料化等を通じたごみ減量化の推進
- ⑤ 使用済み製品等のリユースの普及拡大
- ⑥ 地域の特性に応じた地域資源循環モデルの創出
- ⑦ 太陽光パネル、蓄電池等の脱炭素設備機器の循環利用メカニズムの構築
- ⑧ 広域的・効率的な下水道バイオマス等の有効利用による創エネ等の推進

### (7) 地域の生活・循環経済を支えるインフラ

- ① 廃棄物処理システムのトータルでの脱炭素化
- ② 上下水道施設の脱炭素化に向けた施設の更新・集約再編等
- ③ 広域的・効率的な下水道バイオマス等の有効利用による創エネ等の推進
- ④ 下水熱の周辺地域内での活用
- ⑤ 過疎地域等におけるラストワンマイル配送の持続可能性の確保
- ⑥ 物流・人流を支える商用車等の電動化・脱炭素化
- ⑦ 脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたカーボンニュートラルポートの形成
- ⑧ 空港における脱炭素化
- ⑨ 地域の主体によるライフラインとしての配電網の維持
- ⑩ 公共投資の判断時の費用便益分析におけるCO<sub>2</sub>排出の内部化

### (6) 自然の力を活かした脱炭素化

- ① 森林等の地域生態系の持つ炭素固定機能の強化
- ② グリーンインフラやEco-DRR（生態系を活用した防災・減災）の地域への実装
- ③ 里山資源の活用と里山未来拠点の形成
- ④ 国土全体での生態系の保全・再生